

結果の要約

1 産業

山口県の平成17年の15歳以上就業者数717,684人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が74,734人(15歳以上就業者数の10.4%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が39,062人(同5.4%)、「病院」が27,169人(同3.8%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が22,107人(同3.1%)、「道路貨物運送業」が21,057人(同2.9%)、「食堂,そば・すし店」が16,647人(同2.3%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護業を除く)」が14,333人(同2.0%)、「各種食料品小売業」が13,776人(同1.9%)、「市町村機関」が12,759人(同1.8%)、「化学工業製品製造業」が11,396人(同1.6%)などとなっている。(表1)

また,平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の362.1%増で,次いで「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が324.0%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が71.2%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が67.4%増,「障害者福祉事業」が44.2%増,「外国公務」が42.3%増,「警備業」が34.2%増,「その他の専門サービス業」が32.8%増,「他に分類されない製造業」が30.7%増,「再生資源卸売業」が27.1%増などとなり,産業大分類の「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる産業が多くなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の60.1%減で,次いで「陶磁器・同関連製品製造業」が53.5%減,「他に分類されない生活関連サービス業」が52.8%減,「化学繊維製造業」が52.1%減,「証券業,商品先物取引業」が51.9%減,「造作材・合板・建築用組立材料製造業」が49.3%減,「電気機械器具修理業」が43.2%減,「専修学校,各種学校」が39.5%減,「家具・建具・じゅう器等卸売業」及び「非預金信用機関」が37.9%減などとなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 山口県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	717,684	100.0				
1	建設業	74,734	10.4	11	国家公務	10,997	1.5
2	農業(農業サービス業を除く)	39,062	5.4	12	他に分類されない 事業サービス業 2)	10,548	1.5
3	病院	27,169	3.8	13	他に分類されない小売業 3)	10,133	1.4
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	22,107	3.1	14	一般診療所	9,661	1.3
5	道路貨物運送業	21,057	2.9	15	自動車小売業	9,217	1.3
6	食堂, そば・すし店	16,647	2.3	16	金属製品製造業	8,639	1.2
7	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	14,333	2.0	17	その他の飲食料品小売業 4)	8,364	1.2
8	各種食料品小売業 1)	13,776	1.9	18	宿泊業	7,917	1.1
9	市町村機関	12,759	1.8	19	児童福祉事業	7,644	1.1
10	化学工業製品製造業	11,396	1.6	20	料理品小売業	7,508	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 山口県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	717,684	744,118	-3.6
増 加	1 労働者派遣業	5,845	1,265	362.1
	2 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,946	459	324.0
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	14,333	8,371	71.2
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	5,278	3,153	67.4
	5 障害者福祉事業	2,536	1,759	44.2
	6 外国公務	1,167	820	42.3
	7 警備業	3,941	2,936	34.2
	8 その他の専門サービス業 3)	2,399	1,806	32.8
	9 他に分類されない製造業 4)	2,141	1,638	30.7
	10 再生資源卸売業	979	770	27.1
減 少	1 電気通信業	600	1,502	-60.1
	2 陶磁器・同関連製品製造業	707	1,521	-53.5
	3 他に分類されない生活関連サービス業 5)	1,052	2,231	-52.8
	4 化学繊維製造業	1,469	3,067	-52.1
	5 証券業, 商品先物取引業	340	707	-51.9
	6 造作材・合板・建築用組立材料製造業	492	971	-49.3
	7 電気機械器具修理業	615	1,082	-43.2
	8 専修学校, 各種学校	646	1,068	-39.5
	9 家具・建具・じゅう器等卸売業	490	789	-37.9
	10 非預金信用機関	1,389	2,236	-37.9

注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 社会保険労務士事務所, 経営コンサルタント業など
 4) 貴金属製品製造業, 自動車用シートベルト製造業など
 5) 手荷物預り業, 結婚紹介業など

2 職 業

山口県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 717,684 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 95,362 人(15 歳以上就業者数の 13.3%)と最も多く、次いで「販売店員」が 41,801 人(同 5.8%)、「農耕・養蚕作業員」が 37,943 人(同 5.3%)、「会計事務員」が 26,837 人(同 3.7%)、「調理人」が 23,477 人(同 3.3%)、「自動車運転者」が 20,475 人(同 2.9%)、「看護師」が 18,188 人(同 2.5%)、「商品販売外交員」が 16,204 人(同 2.3%)、「清掃員」が 12,408 人(同 1.7%)、「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 11,972 人(同 1.7%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 99.2%増で、次いで「フォークリフト運転者」が 81.4%増、「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 79.2%増、「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員」が 71.3%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 68.5%増、「歯科医師」が 52.2%増、「船内・沿岸荷役作業員」が 46.4%増、「歯科衛生士」が 39.9%増、「その他の輸送機械組立・修理作業員」及び「物品貸出人」が 38.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)」の 58.9%減で、次いで「船舶装製作業員(他に分類されないもの)」が 57.6%減、「他に分類されない運輸従事者」が 56.4%減、「電子計算機等オペレーター」が 55.7%減、「建築技術者」が 47.8%減、「建設機械運転作業員」が 43.1%減、「土木・測量技術者」が 39.2%減、「ミシン縫製作業員」が 36.9%減、「船舶機関長・機関士(漁労船を除く)」が 34.9%減、「接客社交従事者」が 33.0%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 山口県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	717,684	100.0				
1	一般事務員	95,362	13.3	11	土木作業員	11,003	1.5
2	販売店員	41,801	5.8	12	会社役員	10,643	1.5
3	農耕・養蚕作業員	37,943	5.3	13	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	10,575	1.5
4	会計事務員	26,837	3.7	14	他に分類されない 労務作業員 1)	10,210	1.4
5	調理人	23,477	3.3	15	配達員	10,086	1.4
6	自動車運転者	20,475	2.9	16	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	10,072	1.4
7	看護師	18,188	2.5	17	小売店主	9,320	1.3
8	商品販売外交員	16,204	2.3	18	その他の食料品製造作業員 2)	8,092	1.1
9	清掃員	12,408	1.7	19	化学工	7,933	1.1
10	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	11,972	1.7	20	その他の建設作業員 3)	7,176	1.0

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 弁当製造作業員, そう菜製造作業員など
 3) 室内装飾作業員, サッシ取付作業員(金属製)など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 山口県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	717,684	744,118	-3.6
増 加	1 ホームヘルパー	3,916	1,966	99.2
	2 フォークリフト運転者	1,780	981	81.4
	3 介護職員(治療施設, 福祉施設)	11,972	6,679	79.2
	4 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員 2)	1,501	876	71.3
	5 他に分類されないサービス職業従事者 3)	2,515	1,493	68.5
	6 歯科医師	1,024	673	52.2
	7 船内・沿岸荷役作業員	704	481	46.4
	8 歯科衛生士	1,125	804	39.9
	9 その他の輸送機械組立・修理作業員 4)	1,907	1,379	38.3
	10 物品貸借人	708	512	38.3
減 少	1 船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)	423	1,029	-58.9
	2 船舶ぎ装作業員(他に分類されないもの)	311	734	-57.6
	3 他に分類されない運輸従事者 5)	311	713	-56.4
	4 電子計算機等オペレーター	846	1,908	-55.7
	5 建築技術者	2,127	4,071	-47.8
	6 建設機械運転作業員	1,561	2,744	-43.1
	7 土木・測量技術者	3,728	6,127	-39.2
	8 ミシン縫製作業員	2,790	4,424	-36.9
	9 船舶機関長・機関士(漁労船を除く)	610	937	-34.9
	10 接客社交従事者	691	1,032	-33.0

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 空気調節装置運転作業員, 起重機合図作業員など
 3) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 4) 産業用運搬車両組立作業員, フォークリフト組立作業員
 5) ロープウェイ乗務員, バス営業所誘導員など